

# 市職員の給与などの状況

▶ 問い合わせ 職員課 ☎内線2262

## 4 職員手当の状況

### 7 退職手当

(2015年4月1日現在)

区分	藤 沢 市		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	20.4450月分	25.55625月分	20.4450月分	25.55625月分
	勤続25年	29.1450月分	34.58250月分	29.1450月分	34.58250月分
	勤続35年	41.3250月分	49.59000月分	41.3250月分	49.59000月分
	最高限度額	49.5900月分	49.59000月分	49.5900月分	49.59000月分
退職者数	113人	65人			
1人当たり平均支給額	3,544,000円	25,254,000円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

## 5 特別職の報酬などの状況

(2015年4月1日現在)

区分	月 額	期末手当 (2014年度支給割合)	
給 料	市 長	1,064,000円(936,320円)	6月期 1.425月分 12月期 1.725月分 合 計 3.150月分
	副市長	893,000円(803,700円)	
	常勤の監査委員	690,000円(655,500円)	
議員報酬	議 長	690,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合 計 3.40月分
	副議長	610,000円	
	議 員	565,000円	

※2012年10月から市長12%、副市長10%、常勤の監査委員5%の給料減額を行っています。( )内は減額後の額です

## 6 職員数の状況

### 1 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		2014年	2015年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	14人	14人	0人	
		総 務	417人	443人	26人	国勢調査・公会計制度・番号制度など業務の増
		税 務	110人	113人	3人	税システム改修などに伴う業務の増
		民 生	506人	519人	13人	地域包括ケア・生活困窮者支援業務などの増
		衛 生	381人	393人	12人	ごみ処理関係業務などの増
		労 働	6人	7人	1人	施設複合化対応などに伴う業務の増
		農 水	26人	25人	-1人	施設整備業務の縮小に伴う業務の減
		商 工	21人	21人	0人	
		土 木	254人	263人	9人	駅周辺整備関係などの業務増
	計	1,735人	1,798人	63人	人口1万人当たり職員数 (参考) 類似団体 42.68人 44.32人	
部 門	教 育 部 門	311人	309人	-2人	合同調理場の閉鎖に伴う減	
	消 防 部 門	432人	429人	-3人	再任用短時間勤務職員の増による職員配置	
小 計	2,478人	2,536人	58人	人口1万人当たり職員数 (参考) 類似団体 60.20人 60.81人		
公 営 企 業 等	病 院	798人	809人	11人	医療体制の充実に伴う増	
	下 水 道	78人	77人	-1人	業務見直しなどに伴う減	
	そ の 他	118人	114人	-4人	区画整理業務などの縮小に伴う減	
小 計	994人	1,000人	6人	人口1万人当たり職員数 (参考) 類似団体 23.74人 - 人		
合 計	3,472人 [3,533人]	3,536人 [3,533人]	64人 [0人]	人口1万人当たり職員数 (参考) 類似団体 83.94人 - 人		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。[ ]内は、条例定数の合計です「地方公共団体定員管理調査」

### 2 一般行政職の級別職員の状況

(2015年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	事務員・技術員	主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	261人	348人	183人	214人	205人	155人	72人	15人	1,453人
構成比	18.0%	23.9%	12.6%	14.7%	14.1%	10.7%	5.0%	1.0%	100.0%

# 2014(平成26)年度決算のあらまし(続き)

▶ 問い合わせ 財政課 ☎内線2302

## 特別会計の歳入歳出決算状況

	歳 入		歳 出		繰越財源C	実質収支額 A-B-C
	収入済額A	支出済額B				
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	19億6,139万円	16億9,105万円	9,174万円	1億7,860万円		
競輪事業費	19億5,116万円	14億7,954万円	0	4億7,162万円		
墓園事業費	5億4,758万円	5億2,473万円	0	2,285万円		
国民健康保険事業費	421億1,929万円	400億5,224万円	0	20億6,705万円		
柄沢特定土地区画整理事業費	16億2,176万円	13億3,273万円	5,163万円	2億3,740万円		
湘南台駐車場事業費	1億4,790万円	1億4,790万円	0	0		
介護保険事業費	244億6,523万円	238億5,197万円	3,779万円	5億7,547万円		
後期高齢者医療事業費	48億5,468万円	46億8,555万円	0	1億6,913万円		
小計	776億8,899万円	737億6,571万円	1億8,116万円	37億2,212万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益	123億5,588万円	120億5,576万円	-	-	
	資本	41億8,303万円	77億2,438万円	-	-	
市民病院事業(公営企業会計)	収益	170億 415万円	194億8,155万円	-	-	
	資本	18億 365万円	25億2,507万円	-	-	
全会計(一般会計含む)	2,517億5,151万円	2,490億1,595万円	-	-		

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

## 決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された各会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、いずれも適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。また予算はその目的に従いおおむね計画的かつ効率的に執行されているものと認められた。

### 【今後の執行に当たっての留意事項】

- 2014年度については市税収入が減少していることに加え、扶助費などの経常的経費が増加傾向にあるなど引き続き厳しい財政状況となっているので、効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努めること
- 適正な財源の確保および負担公平の原則から収入未済額の縮減に一層努めること
- 土地区画整理事業については、適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ、施行期間内の完了に向けて努力すること
- 国民健康保険事業については、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めること
- 介護保険事業については、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら一層効率的に業務を行うよう努めること
- 後期高齢者医療事業については、収入未済額が増加しているため、その縮減に向け鋭意努めること
- 下水道事業については、効率的な予算の執行管理などにより経費節減に取り組むとともに、得られた財務情報を分析して、経営健全化の推進に努めること
- 市民病院事業については、経営資源を存分に活用し、健全経営の継続に努めること

## 健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された2014年度決算に基づく健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに14年度決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。また是正改善を要する事項は、特になし。

問い合わせ 決算審査、健全化判断比率などの審査結果については監査事務局 ☎内線5411

## ● ● ● ● ● 主な特別会計の決算概要 ● ● ● ● ●

2014(平成26)年度の特別会計は10会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

### 国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より1.4%、約3億7千万円の増加となりました。歳入に占める保険料収入の割合は25.9%。保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると25万4,644円でした。	保険給付費	270億9,713万円
	後期高齢者支援金など	57億1,089万円
	介護納付金・総務費ほか	72億4,422万円
	<b>歳出合計</b>	<b>400億5,224万円</b>
	国民健康保険料	109億2,239万円
	国庫・県支出金	99億8,248万円
	交付金・繰入金ほか	212億1,442万円
	<b>歳入合計</b>	<b>421億1,929万円</b>

### 介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より5.0%、約10億5千万円の増加となりました。2015年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けた方は1万6,921人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は22.3%でした。	保険給付費	220億4,378万円
	地域支援事業費	4億9,139万円
	総務費ほか	13億1,680万円
	<b>歳出合計</b>	<b>238億5,197万円</b>
	介護保険料	54億5,307万円
	国庫・県支出金	80億 198万円
	交付金・繰入金ほか	110億1,018万円
	<b>歳入合計</b>	<b>244億6,523万円</b>

### 下水道事業(公営企業会計)

下水道施設整備として、区画整理事業区域および遠藤・御所見地区をはじめ延長5,606.9mの管渠を築造したほか、辻堂浄化センター汚泥脱水機用電気設備移設工事などを行いました。事業の推進を図り、年度末の人口普及率は95.1%となっています。企業債の年度末残高は582億9,958万円となっています。	建設費	31億 334万円
	企業償還金および利息	64億5,694万円
	維持管理費ほか	102億1,986万円
	<b>支出合計</b>	<b>197億8,014万円</b>
	下水道使用料	58億 616万円
	国庫・県支出金	9億3,421万円
	繰入金・企業債ほか	97億9,854万円
	<b>収入合計</b>	<b>165億3,891万円</b>

### 市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院としての役割を果たし、患者が安心して受けられる医療の提供に努めるとともに、市民病院再整備事業による新しい東館の建設を進めて病院機能の充実を図りました。入院患者数は延べ16万5,870人、外来患者数は延べ34万4,232人となり、一般病床530床に対する病床利用率は85.7%でした。	医業費用	164億 810万円
	資本的支出	25億2,507万円
	医業外費用ほか	30億7,345万円
	<b>支出合計</b>	<b>220億 662万円</b>
	入院収益	103億3,411万円
	外来収益	46億5,740万円
	繰入金・その他医業収入ほか	38億1,629万円
	<b>収入合計</b>	<b>188億 780万円</b>